

神戸大学の財務状況

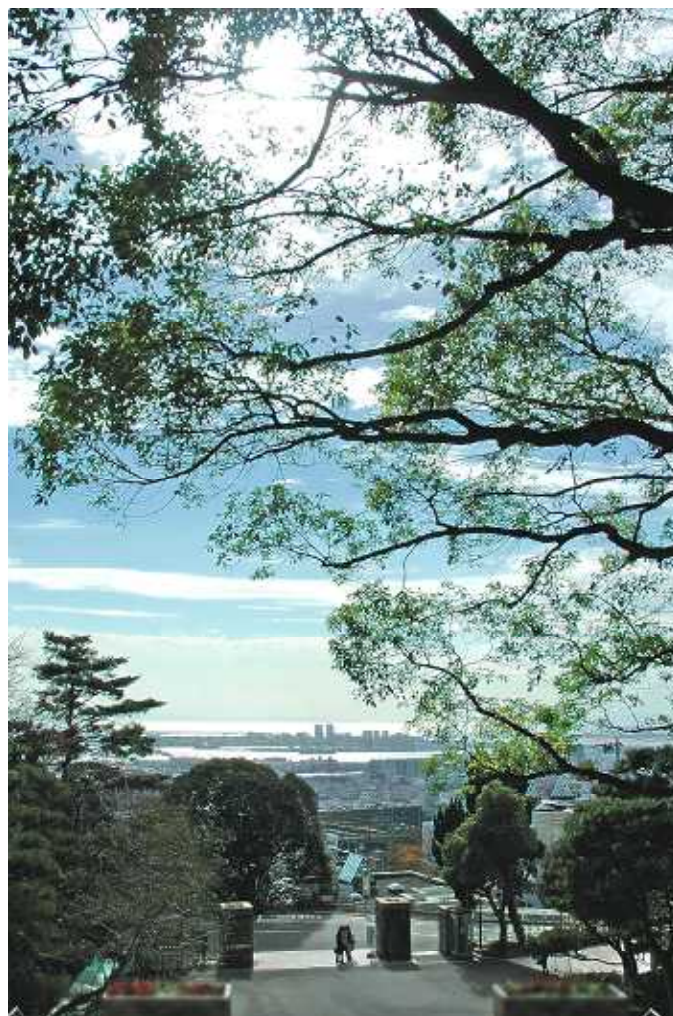
国際性と個性ある大学経営をめざして



平成20年10月

目次

あいさつ	1
平成19年度決算の概要	2
貸借対照表	2
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
決算報告書（平成19年度）	8
財源（資金）の概要	9
附属病院	12
国立大学法人の会計制度	14
【資料】財務データ	16



正門より見た神戸港



海事科学部附属練習船深江丸



六甲台地区全景

学長あいさつ

神戸大学は、明治 35 年に我が国で 2 番目に設置された高等商業学校である神戸高等商業学校を前身とし、戦後まもない昭和 24 年に兵庫県下の旧制官立学校が一体となり新制大学として設置されました。現在では 11 学部、13 の大学院、法学と経営学の 2 専門職大学院、1 研究環、1 研究所、附属病院さらには多くの研究センターを擁する総合大学となっております。

本学は、開学以来、国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の理念を掲げ、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを使命として発展してまいりました。

また、さらなる飛躍に向けて、2015 年までに「グローバル・エクセレンス」の実現を目指し、世界トップクラスの研究機関、世界トップクラスの教育機関、卓越した社会貢献及び卓越した大学経営をめざして「神戸大学ビジョン 2015」を策定し、その達成に向け全学を挙げて取り組んでおります。

その大学経営の基礎ともなる財務内容について概要を取りまとめましたので、本学の活動並びに状況をご理解いただき、皆様からのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学長
野 上 智 行

理事（財務・産学連携担当）あいさつ

国立大学は、平成 16 年 4 月の法人化以降、今年で 4 回目の決算を迎えることになりました。

神戸大学では、社会の要請に応えるべく、その使命である教育・研究・診療等の業務の実施と、さらなる質の向上並びに卓越した社会貢献を行うことを目的として、業務運営の改善、効率化及び財務内容の改善等に努めております。

特に、財務内容につきましては、法人化後、大学の裁量と自由度が拡大し、個性を生かした独自の取り組みが可能となったことを受け、大学運営の基盤となる収益を確保するため、競争的研究資金等の外部資金の獲得に努め、また、大学収益の 3 分の 1 を占める病院経営の安定化、高収益化を図ることを目的とした人的投資や設備投資を着実に進めて参りました。

本学を支えていただいている皆様に対し、財務を中心した本学の取り組みをご理解いただくため「神戸大学の財務状況」を作成しましたので、ご一読いただき、益々のご支援をよろしくお願いいたします。

神戸大学理事（財務・産学連携担当）
土 井 亨

平成19年度決算の概要

貸借対照表

貸借対照表は、期末(3月31日)における財政状態を明らかにするための計算書です。資産の合計と負債、純資産の合計が一致することからバランスシート(B/S)とも呼ばれています。

資産は、資金の運用形態を示し、負債・純資産は、資金の調達源泉を示しています。

(単位:百万円)

固定資産とは
その業務目的を達成するために所有し、かつ、加工若しくは売却を予定していない財貨で、耐用年数が1年以上のもので、この表の減価償却累計額等には、減損損失累計額を含めています。

無形固定資産の減価償却費は直接法(資産の価額より直接減額)で表示します。

国立大学法人の余裕金の運用は国債、地方債、政府保証債その他文部科学大臣の指定する有価証券や信託業務を営む銀行又は信託会社の金銭信託に限定されています。

資産見返負債とは
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合は、取得額と同額の運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務等を負債勘定の資産見返負債に振り替えます。

国立大学財務・経営センター債務負担金とは
法人化以前に、財政融資資金から借り入れていた債務で、国立大学財務・経営センターが承継した金額のうち、本学が負担する拠出債務です。

政府出資金とは
法人設立時に国から現物出資を受けた土地、建物などの総額です。

資本剰余金とは
非償却資産の取得や施設費、目的積立金で償却資産を取得した場合は相当額を計上します。また、これらの資産の減価償却費相当額(損益外減価償却累計額)を控除します。

区分	18年度	19年度	増減(%)	
資産の部				
固定資産	176,705	183,934	7,229	(4.1%)
1 有形固定資産	174,393	179,673	5,280	(3.0%)
土地	83,263	83,270	7	(0.0%)
土地減損損失累計額	-	1	1	
建物	71,772	79,255	7,483	(10.4%)
建物減価償却累計額等	13,218	17,032	3,815	(28.9%)
工具器具備品	17,542	19,875	2,333	(13.3%)
工具器具備品減価償却累計額	10,257	11,302	1,045	(10.2%)
図書	20,391	20,721	330	(1.6%)
その他の有形固定資産	6,163	6,458	295	(4.8%)
その他の有形固定資産減価償却累計額等	1,264	1,571	307	(24.3%)
2 無形固定資産	294	241	53	(18.1%)
ソフトウェア	195	124	71	(36.4%)
その他の無形固定資産	100	117	17	(17.5%)
3 投資その他の資産	2,017	4,020	2,003	(99.3%)
投資有価証券	2,009	4,000	1,991	(99.1%)
その他の投資その他の資産	8	20	12	(149.8%)
流動資産	16,792	18,666	1,873	(11.2%)
現金及び預金	11,811	12,648	837	(7.1%)
未収学生納付金収入	73	86	13	(17.6%)
未収附属病院収入	3,724	3,999	275	(7.4%)
その他未収入金	201	397	196	(97.7%)
有価証券	500	1,002	502	(100.3%)
たな卸資産	454	504	50	(10.9%)
その他の流動資産	29	31	2	(5.8%)
資産合計	193,497	202,600	9,103	(4.7%)
負債の部				
固定負債	47,404	47,881	477	(1.0%)
資産見返負債	24,222	24,894	673	(2.8%)
国立大学財務・経営センター債務負担金	21,593	19,031	2,562	(11.9%)
長期借入金	901	1,129	228	(25.3%)
長期未払金	620	2,754	2,134	(343.9%)
その他の固定負債	67	72	5	(7.2%)
流動負債	18,923	23,282	4,359	(23.0%)
運営費交付金債務	2,270	2,316	46	(2.0%)
寄附金債務	4,085	4,661	576	(14.1%)
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,737	2,562	175	(6.4%)
一年以内返済予定長期借入金	125	125	-	(0.0%)
未払金	8,300	11,949	3,649	(44.0%)
未払費用	526	610	83	(15.8%)
その他の流動負債	879	1,059	180	(20.5%)
負債合計	66,327	71,163	4,836	(7.3%)
純資産の部				
資本金	121,839	121,839	-	(0.0%)
政府出資金	121,839	121,839	-	(0.0%)
資本剰余金	3,432	7,574	4,143	(120.7%)
資本剰余金	14,149	21,003	6,854	(48.4%)
損益外減価償却累計額等(-)	10,718	13,428	2,711	(25.3%)
利益剰余金	1,899	2,024	124	(6.5%)
目的積立金	1,300	1,157	142	(11.0%)
積立金	0	436	436	
当期末処分利益	599	430	169	(28.2%)
純資産合計	127,170	131,437	4,267	(3.4%)
負債・純資産合計	193,497	202,600	9,103	(4.7%)

資産の部

平成19年度末現在の資産合計は、前年度比91億円増の2,026億円となり、法人化以降初めて2千億円を超えました。主な増加要因としては、国からの施設整備費補助金の交付を受け、研究棟等の耐震対策工事が進み、施設の高度化・高機能化を図ったこと、教育研究設備の取得、病院情報管理システムのリース資産の更新等により工具器具備品が増加したこと、及び余裕資金等の運用のため国債等を取得したことにより投資有価証券が増加したことが挙げられます。

土地・建物

土地の7百万円の増加は、平成19年度において学校用地として大学隣接地の寄附を受けたものです。

建物は、耐震対策工事などにより75億円(10.4%)増の793億円となりました。建物減価償却累計額及び減損損失累計額170億円を差し引くと622億円となります。

工具器具備品

工具器具備品は、教育研究設備の取得、病院情報管理システムのリース資産の更新等により23億円(13.3%)増の199億円となりました。

財源別の内訳では、運営費交付金及び授業料3.1億円、科学研究費補助金等からの寄附受4.4億円、附属病院収入30億円(うちリース28.5億円)、その他10億円で工具器具備品を取得し、24億円(うちリース資産21億円)を除却しました。



(六甲台他)耐震対策事業 人文学研究科

図書

図書は国立大学法人にとって、教育・研究の基礎となる重要な財産です。

今年度は約3万3千冊が増冊され、年度末の蔵書数は約353万冊となりました。引き続き学生用図書の充実に努めています。

平成19年度末蔵書数 単位:冊	
和漢書	2,012,829
洋書	1,511,855
合計	3,524,684



社会科学系図書館閲覧室

その他未収入金

受託研究費等の後納分3.4億円と補助金等の後納分0.3億円などです。

投資有価証券

余裕資金運用のため、固定資産で40億円、流動資産で10億円の合わせて50億円の有価証券を保有しています。

有価証券の種類	単位:百万円	
	投資その他の資産	流動資産
利付国債	2,005	400
地方債	1,494	-
政府保証債	500	602

たな卸資産

たな卸資産は、附属病院において使用する医薬品、診療材料や大学における消耗品や実験用試薬などの貯蔵品があります。

たな卸資産期末残高 単位:百万円	
医薬品	259
診療材料	200
貯蔵品	44

負債の部

平成19年度末現在の負債合計は、48億円増の712億円となっています。

主な増加要因としては、長期未払金が、病院情報管理システムのリース債務などにより21億円増の28億円となったこと、未払金が、施設整備工事の増加等により36億円増の119億円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により27億円減の216億円となったことが挙げられます。

借入金

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金(1年以内返済予定を含む。)の残高216億円と法人化以降に同センターから借り入れた長期借入金の残高13億円の合計228億円です。

短期借入金はありません。

運営費交付金債務

運営費交付金債務は、翌年度以降に使用する予定の退職給付の執行残22億円と業務達成基準による繰越分5千万円です。

寄附金債務

寄附者がその用途を特定した寄附金は、受領時に寄附金債務として負債に計上します。用途目的に従い使用した時点で寄附金債務を寄附金収益に振り替えます。期末における約47億円の寄附金債務は、未使用の寄附金残高であり、次年度以降に使用するものです。

純資産の部

平成19年度末現在の純資産合計は43億円増の1,314億円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費等で資産を取得したことにより69億円増の210億円となったこと、積立金が4億円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては損益外減価償却累計額が、27億円増の134億円となったこと、目的積立金は、1億6千万円が文部科学大臣により承認されましたが、大規模改修に伴う教育研究施設改修事業の財源として3億6百万円を使用したことにより1億4千万円減の11億6千万円となったことが挙げられます。

当期末処分利益

当期末処分利益4億3千万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てるため、3億6千万円を目的積立金として申請しています。

損益計算書

損益計算書は、一会計年度における国立大学法人の運営状況を「費用」と「収益」の形で表示し、その差額としての「利益」を示したものです。費用については、教育、研究、診療等として目的別に分類し、収益については、形態別に分類しています。科学研究費補助金等の研究者個人に交付される研究資金のうち間接経費は損益計算書に含まれますが、直接経費は預り金経理のため含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	増減(%)
経常費用			
業務費	55,824	57,866	2,042 (3.7%)
教育経費	2,710	3,005	295 (10.9%)
研究経費	3,597	3,763	165 (4.6%)
診療経費	13,709	14,564	856 (6.2%)
教育研究支援経費	1,000	1,237	237 (23.7%)
受託研究費	1,667	2,074	407 (24.4%)
受託事業費	329	343	15 (4.5%)
役員人件費	198	164	35 (17.4%)
教員人件費	19,010	18,217	793 (4.2%)
職員人件費	13,605	14,499	894 (6.6%)
一般管理費	1,472	1,750	278 (18.9%)
財務費用	700	613	87 (12.5%)
雑損	5	10	5 (96.7%)
経常費用合計	58,002	60,240	2,238 (3.9%)
経常収益			
運営費交付金収益	23,337	22,579	758 (3.2%)
授業料収益	8,472	8,336	136 (1.6%)
入学料収益	1,303	1,286	16 (1.3%)
検定料収益	365	353	13 (3.5%)
附属病院収益	19,299	20,859	1,559 (8.1%)
受託研究等収益	1,718	2,238	521 (30.3%)
受託事業等収益	345	391	46 (13.3%)
補助金等収益	280	550	270 (96.6%)
施設費収益	207	220	13 (6.0%)
寄附金収益	1,518	1,598	80 (5.2%)
資産見返負債戻入	1,007	997	10 (1.0%)
財務収益	2	72	70 (2872.7%)
雑益	753	1,023	269 (35.8%)
経常収益合計	58,607	60,502	1,895 (3.2%)
経常利益	605	262	343 (56.6%)
臨時損失	245	393	148 (60.2%)
臨時利益	239	333	94 (39.2%)
当期純利益	599	203	396 (66.1%)
目的積立金取崩額	-	227	227
当期総利益	599	430	169 (28.2%)

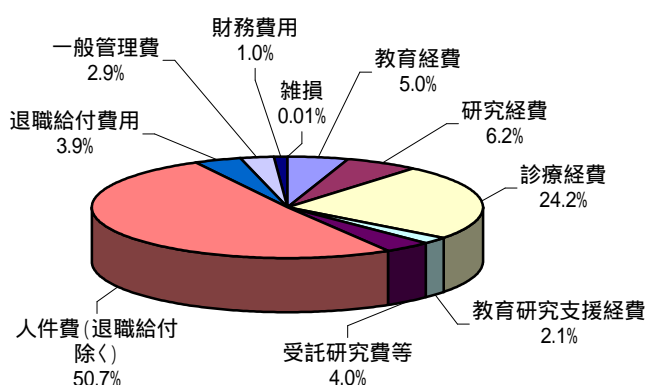
診療経費とは
附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費です。

教育研究支援経費とは
図書館、学術情報基盤センターなど大学全体の教育及び研究を支援する施設で学生及び教員の双方が利用するものの運営経費です。

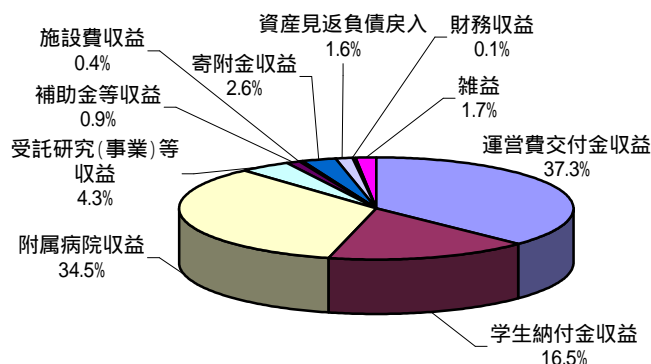
財務費用とは
リース利息や借入金利息などです。

資産見返負債戻入とは
運営費交付金、寄附金、無償譲渡等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

経常費用(平成19年度)



経常収益(平成19年度)



経常費用

平成19年度の経常費用は、22億円増の602億円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が患者数の増加及び外部委託等により9億円増の146億円となったこと、受託研究費が受託契約の増加により4億円増の21億円となったこと、職員人件費が7対1看護体制の導入による看護師の増員等により9億円増の145億円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が退職給付費用の減少等により8億円減の182億円となったことが挙げられます。

教育経費・研究経費

教育経費は3億円増となっています。耐震改修等に伴う教室等の修繕費が2.2億円増加したことが主な要因です。

研究経費は1.7億円増となっています。耐震改修等に伴う研究室等の修繕費が0.8億円、新たに取得した固定資産の減価償却によるものが0.6億円などによるものです。

教育研究支援経費

教育研究支援経費は2億円増となっています。耐震改修等に伴う教育研究支援に係る部分の修繕費が0.8億円増加したこと、委託手数料が0.8億円増加したことによるものです。

受託研究費等

受託研究費は、受託契約の増加に伴い、4億円増となっています。

人件費

人件費は、0.7億円の増加となっています。なお、国から財源措置のある退職給付費用23億円を除く人件費は306億円となり、対前年度3.6億円の増加となりました。これは附属病院において7対1看護体制の導入による看護師の増員等に伴い、職員人件費が5.5億円(退職給付費用を除く)増加したことが主な要因です。

単位:百万円

区 分	18年度	19年度
給与・賞与	30,212	30,568
退職給付	2,601	2,311

一般管理費

一般管理費は、3億円増となっています。これは耐震改修等に伴う管理部門の修繕費0.8億円、委託手数料0.7億円、移転・建物新営等に伴う消耗品費0.8億円の増加が主な要因です。

減価償却費

人件費を除く業務費用や一般管理費には、減価償却費48億円が含まれています。

内訳は、教育経費の減価償却費1.9億円、研究経費7.2億円、診療経費31.5億円、教育研究支援経費2.2億円、受託研究(事業)費4億円です。

経常収益

平成19年度の経常収益は19億円増の605億円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、7対1看護体制の導入及び患者数の増加等により16億円増の209億円となったこと、受託研究等収益が受入契約の増加により5億円増の22億円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、在籍者数の減少等により、1億円減の83億円となったことが挙げられます。

運営費交付金収益

運営費交付金収益は、7.6億円減の226億円となっています。

効率化係数1%適用による2億円減、病院収入の増収目標である経営改善係数2%適用による3.3億円減、退職給付費用2.9億円減となったことが主な要因です。

授業料、入学料、検定料収益

在籍者数の減少により授業料が0.6億円の減少、授業料を財源として資産を取得したことによる授業料収益の0.7億円の減少、入学定員減による入学料0.2億円の減少が主な要因です。

附属病院収益

医療の充実のため、7対1看護体制を導入したことによる診療報酬の増加及び患者数の増加等により15億6千万円増となったことが主な増加要因です。

受託研究等収益

外部資金の獲得に努め、5億円の増加となりました。

財務収益

余裕資金を投資有価証券や定期預金として運用した結果、預金利息32百万円、有価証券利息39百万円の財務収益がありました。

目的積立金取崩額

平成19年度においては、教育研究施設改修に充てるため、目的積立金を3億6百万円を使用しました。うち227百万円は費用として執行したため、見合いの収益として目的積立金取崩額を計上しています。

当期総利益

上記経常損益に臨時損失として固定資産除却損287百万円及びその他臨時損失105百万円、臨時利益として固定資産の撤去に伴う資産見返負債戻入153百万円及びその他の臨時利益180百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額227百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は、対前年度169百万円(28.2%)減の430百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度の資金の流れを活動別に区分して集計したものです。国立大学法人の運営状況を明らかにする書類として作成する損益計算書は、発生主義に基づき一会計年度の費用と収益を計上し、その結果としての当期利益(または損失)を示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は、費用、収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた全ての資金の受け払いを表したもので、国立大学法人の資金面での運営状況を示す重要な書類の一つです。

(単位:百万円)

業務活動には、投資活動及び財務活動以外の取引で国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

投資活動には、固定資産や投資有価証券の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

財務活動には、借入金、債券の発行・償還、利息の支払など、資金の調達及び返済の状態を表しています。

区 分	18年度	19年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	50,833	54,284	3,451
運営費交付金収入	24,378	22,955	1,423
学生納付金収入	9,964	9,834	130
附属病院収入	19,132	20,579	1,447
受託研究等収入	1,945	2,566	621
補助金等収入	295	663	368
寄附金収入	1,555	2,084	529
その他の業務収入	797	1,147	350
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,233	5,542	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資産の取得による支出	2,512	5,426	2,914
施設費による収入	2,448	7,285	4,837
その他の投資活動による収入・支出	520	2,427	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	568	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	2,814	2,862	48
借入による収入	-	353	353
その他の財務活動による収入・支出	1,368	1,629	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,182	4,138	44
資金増加額(又は減少額)	3,508	837	2,671
資金期首残高	8,303	11,811	3,508
資金期末残高	11,811	12,648	837

対象となる資金の範囲は、手許現金及び要求払預金(当座預金、普通預金、通知預金、郵便貯金など)となっています。企業会計において資金に含まれる現金同等物(3ヶ月以内の定期預金、CP、CD等)は資金に含まれません。

運営費交付金収入は14億円減少しました。効率化係数による2億円減、経営改善係数による3億円減、特殊要因経費(退職手当)9億円減がその要因です。

附属病院収入は7対1看護体制の導入による診療報酬単価の増加及び患者数の増加等に伴い、14億円増加しました。平成19年度は、耐震対策事業として61.7億円、PFI事業9.8億円、営繕事業0.9億円、附属病院の基幹・環境整備0.5億円として前年度比48億円増の施設費が交付されました。

有価証券取得による支出が25億円増加、定期預金等の払戻による収入が5億円減少しました。

附属病院に「こどもセンター」を設置するため、国立大学財務・経営センターより3.5億円の長期借入れを行いました。リース資産の増加により、リース債務の返済による支出が3.5億円増加、利息の支払いが0.9億円減少しました。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、国民が負担しているコストを集計したものです。国立大学法人の損益計算書には、法人の費用として負担することが適当でないものとして、特定の資産に係る減価償却費、運営費交付金で措置されることにより引当金を計上しないこととされている賞与及び退職給付に係る増加見積額、国又は地方公共団体からの無償又は減額された使用料による貸借取引、政府出資、無利子又は有利な条件による融資取引の機会費用等が計上されておりません。

このため、これらの全ての費用から授業料や附属病院の診療収入等の自己収入(運営費交付金等の税金から賄われているものを除く)を差し引いた額を、最終的に国民のみなさまの負担に帰すべきコストとして示しております。

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	増減
業務費用			
(1)損益計算書上の費用	58,247	60,632	2,386
業務費	55,824	57,866	2,042
一般管理費	1,472	1,750	278
その他の費用	951	1,016	65
(2)(控除)自己収入等	33,720	36,129	2,409
学生納付金収益	10,140	9,975	165
附属病院収益	19,299	20,859	1,559
その他の収益	4,281	5,296	1,014
業務費用合計	24,527	24,503	23
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	3,204	2,895	309
損益外固定資産除却相当額	63	21	42
損益外減価償却相当額合計	3,267	2,916	352
損益外減損損失累計額	1	3	2
引当外賞与増加見積額	-	13	13
引当外退職給付増加見積額	349	801	451
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	122	94	28
政府出資の機会費用	2,076	1,623	454
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	6	4	2
機会費用合計	2,204	1,720	484
(控除)国庫納付額	-	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	29,650	28,328	1,322

損益外減価償却相当額とは
施設整備費補助金、現物出資、目的積立金を財源とする資産の減価に対応する収益の獲得が予定されないと特定された資産の減価償却費相当額です。

引当外賞与・退職給付増加見積額とは
次年度以降に発生する賞与及び退職給付費用が国によって財源措置されることが中期計画等によって明らかな場合は、引当金を計上する必要はありませんが、国民の負担となるためコストとして認識します。

機会費用とは
実際には発生していませんが、国立大学法人であることで無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引について、市場で調達又は運用すれば、得られたと考えられる金額を算定し、国民にとって逸失利益又は負担となっているコストを示しています。

業務費用は、損益計算書に計上されている経常費用と臨時損失の合計(1)から自己収入である学生納付金収益、附属病院収益、受託研究等収益など(2)を控除します。これにより国民負担で賄われている業務費用が算出されます。

損益計算書に計上されない特定資産に係る減価償却費(損益外減価償却費)や除却損(資本剰余金の減少)を加算します。

前事業年度まで記載対象となっていない引当外賞与増加見積額が国立大学法人会計基準の改訂に伴い追加されました。これにより13百万円が減少しています。

無償使用国有財産等(学校敷地、合同宿舍など)の貸借取引の機会費用、政府出資金、施設費による資本剰余金など国等からの財源で取得した資産に係る資本剰余金に10年国債の年度末利回りを参考に算出した政府出資の機会費用、国立大学財務・経営センター債務負担金や長期借入金の融資利率と通常の調達利率の差額である融資取引の機会費用を加算します。10年国債の利回りが前年度1.650%から1.275%に低下したこと等により機会費用が4.8億円減少しています。

平成19年度の業務実施コスト(国民のみなさまの負担となるコスト)は、13億円(4.5%)減の28.3億円となりました。

決算報告書(平成19年度)

決算報告書は、国における会計年度独立の原則(現金主義及び出納整理期)に準じ、国と同様の基準による決算を行った場合の概略について情報提供するものであり、現金主義を基礎としつつ出納整理期(4月1日から4月30日までの前年度債務に対する支払い)の考え方を踏まえ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出及び各予算の区分で表示しています。

また、年度計画の予算額と決算額を対比し、差異について主な理由を記載しています。

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	22,955	22,955	0
施設整備費補助金	7,198	7,198	0
船舶建造費補助金	0	0	0
補助金等収入	301	676	375
国立大学財務・経営センター施設費交付金	87	87	0
自己収入	30,920	30,884	36
授業料、入学料及び検定料収入	9,988	9,834	154
附属病院収入	20,622	20,579	43
財産処分収入	0	0	0
雑収入	310	471	161
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,482	5,470	1,988
引当金取崩	166	132	34
長期借入金	353	353	0
貸付回収金	28	29	1
承継剰余金	38	48	10
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	702	306	396
計	66,230	68,138	1,908
支出			
業務費	46,240	48,042	1,802
教育研究経費	26,255	25,860	395
診療経費	19,985	22,182	2,197
一般管理費	4,974	3,452	1,522
施設整備費	7,638	7,638	0
船舶建造費	0	0	0
補助金等	301	676	375
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,483	4,766	1,283
貸付金	27	27	0
長期借入金償還金	3,529	3,466	63
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
承継剰余金	38	48	10
計	66,230	68,115	1,885
収入 - 支出	0	23	23

補助金等収入については、予算段階では予定していなかった研究拠点形成費補助金等の獲得に努め、予算額に比して決算額が375百万円多額となっています。

授業料、入学料及び検定料収入については、主として授業料収入が休学者の増加により予算額に比して決算額が154百万円少額となっています。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努め産学連携等研究収入で974百万円、寄附金収入で576百万円、補助金の間接経費として438百万円予算額に比して決算額が多額となっています。

診療経費については、医師給与及び退職手当等1,212百万円を予算額において一般管理費で積算し、医学部教員の病院勤務に伴う人件費536百万円を計上したため予算額に比して多額となっています。

補助金等については、収入の増収に伴い、予算額に比して決算額が375百万円多額となっています。

附属病院収入については、当初見込んでいた診療単価の未達により、予算額に比して決算額が43百万円少額となっています。

雑収入については、主として資金運用による利息等の増により、予算額に比して決算額が161百万円多額となっています。

目的積立金取崩については、当初見込んでいた取崩をしなかったため予算額に比して396百万円少額となっています。

教育研究経費については、教員に対する人件費の減少により予算額に比して決算額が395百万円少額となっています。

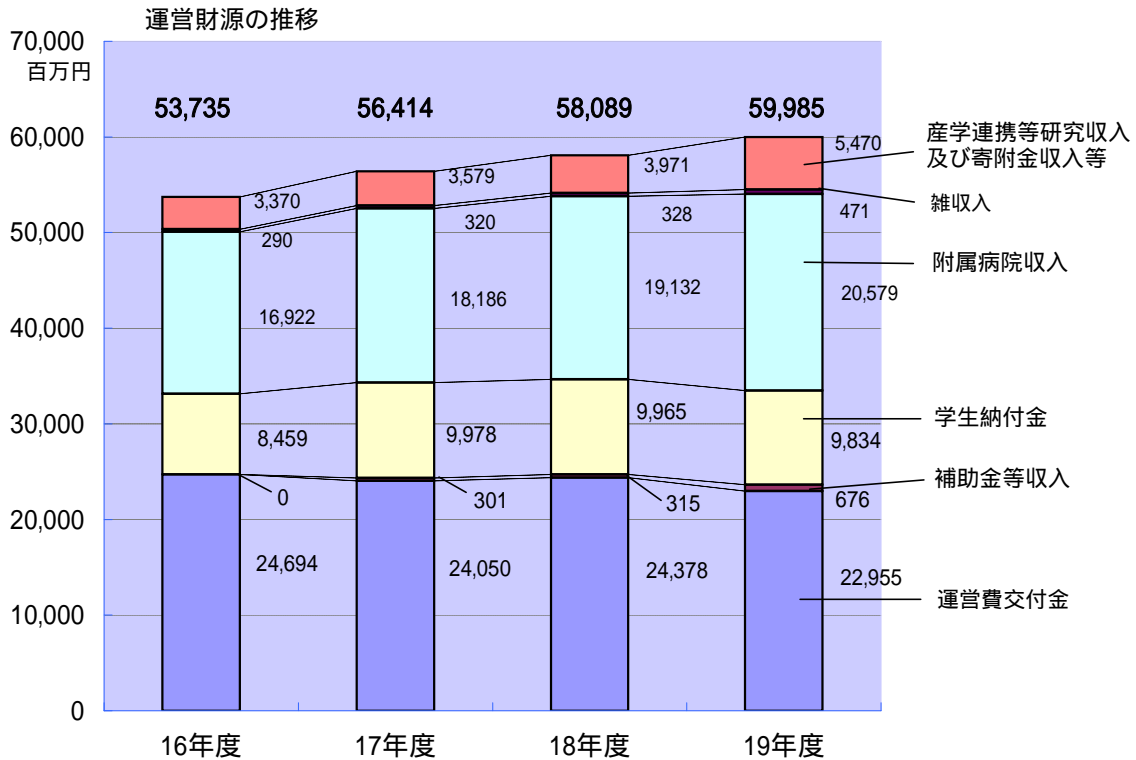
一般管理費については、診療経費の増に伴う当該経費の減に加え、役員に対する退職給付の減少により306百万円少額となっています。

産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、収入の増収に伴い、予算額に比して決算額が1,283百万円多額となっています。

財源(資金)の概要

1. 財源の推移

国立大学法人の運営財源は、国からの運営費交付金、施設整備費補助金や学生からの授業料・入学料等の学生納付金、附属病院を利用された方からの附属病院収入、寄付者からの寄附金収入、民間等からの委託による産学連携等研究収入、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金・長期借入金などがあります。



注) 施設整備費補助金、施設費交付金、長期借入金、目的積立金は除いています。

2. 施設整備費補助金

国立大学法人の施設整備は、国からの施設整備費補助金、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金・施設費借入金などによって行われています。

国立大学法人の施設は、世界一流の優れた人材の養成と創造性・先端的な研究開発を推進するための拠点であり、科学技術創造立国を目指す我が国にとって不可欠の基盤であることから、国で定めた「第2次国立大学等施設緊急整備整備5か年計画」に基づき、重点的・計画的整備の推進が図られています。

基本方針として、

老朽施設の再生を最重要課題とした上で、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点(教育研究基盤施設)の再生を図る。

大学附属病院については、先端医療の先駆的役割などを果たすことができるよう、引き続き計画的な整備を図る。

こととされています。

平成19年度において、交付された施設整備費補助金及び施設費交付金は右表のとおりです。

平成19年度施設整備費補助金

(単位: 百万円)

区分	交付額
(六甲台他) 耐震対策事業	4,836
(明石他) 耐震対策事業	484
(楠) 耐震対策事業	853
(医病) 基幹・環境整備	47
(六甲台2) 総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業(PF事業)	977
営繕事業	87
計	7,285

は施設費交付金を示す。



(六甲台他) 耐震対策事業 工学研究科



(明石他) 耐震対策事業 附属明石校

3. 学生納付金

区分	授業料	入学科	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
乗船実習科	267,900	169,200	18,000
特別支援学校の高等部	4,800	2,000	2,500
幼稚園	73,200	31,300	1,600
科目等履修生・聴講生	1単位 14,800	28,200	9,800
研究生	月額 29,700	84,600	9,800
特別聴講学生	1単位 14,800		
特別研究学生	月額 29,700		

区分	17年度	18年度	19年度
学士課程	12,829	12,613	12,363
修士課程	2,651	2,599	2,674
博士課程	1,745	1,793	1,756
専門職学位課程	332	380	390
乗船実習科学生	41	56	48
附属学校児童・生徒	2,122	2,104	2,102
総学生数	19,720	19,545	19,333

区分	全額免除者		半額免除者		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
17年度	15	4	104	15	119	19
18年度	24	7	87	12	111	19
19年度	23	6	90	13	113	19

区分	全額免除者		半額免除者		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
17年度	1,542	407	738	98	2,280	504
18年度	1,632	432	543	71	2,175	503
19年度	1,637	435	580	78	2,217	513

4. 外部研究資金・競争的研究資金等

運営費交付金等の国からの財源措置が減少する中で、寄附金や受託研究等の外部資金の獲得は、大学の運営上、非常に重要なものとなっています。科学研究費補助金はあくまで個人として研究者に助成されるものであり、国立大学法人の自己収入ではなく、「預り科学研究費補助金等」として大学で経理することとなっています。ただし、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費を、研究に直接的に必要な経費(直接経費)に対して一定比率で手当される間接経費については、大学の収入として取り扱います。

受託研究等

受託研究とは、外部からの委託を受けて、本学の業務として教員が研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究は、外部の研究者と研究経費等を受けて、共通の課題について共同又は分担して行う研究です。

平成19年度は、受託研究等の獲得に努めた結果、受入件数、受入額ともに増加しています。

寄附金

平成18年11月に「神戸大学基金」を設け、平成19年度は受入件数、受入額ともに増加しています。

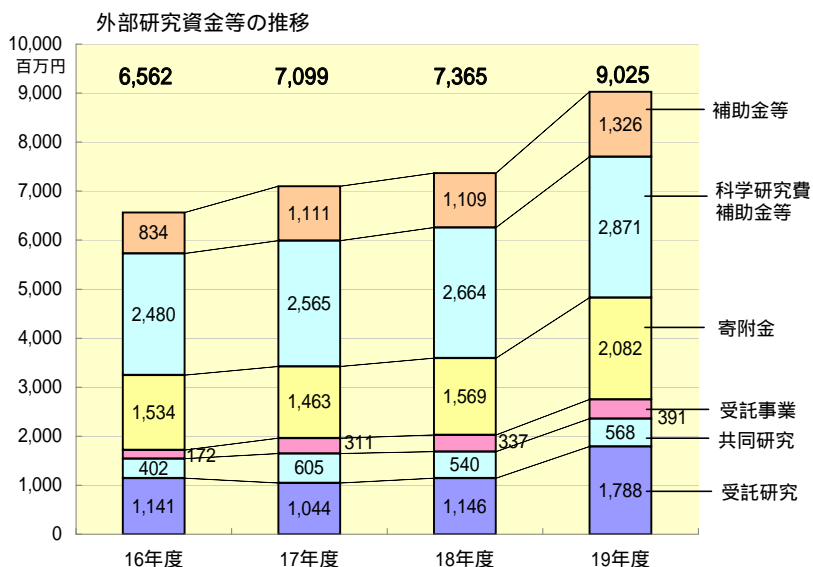
科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。文部科学省のほか厚生労働科学研究費補助金(厚生労働省)、廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省)などがあります。平成19年度は、全学的に意識の向上を図る取組として、説明会、情報提供を行った結果、受入件数、受入額が増加しました。

補助金等(施設整備費補助金、科学研究費補助金等を除く)

補助金等とは、国又は地方公共団体から国立大学法人の特有の事務事業に対して交付されるものです。文部科学省からの研究拠点形成費等補助金、大学改革推進等補助金、地方自治体等からのものがあります。

平成19年度は、補助金の獲得に努めた結果、新規に補助金を獲得するなど受入件数、受入額ともに増加しています。



六甲台正門より海を望む

外部研究資金・競争的研究資金等の受入状況

(単位:件,百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額
受託研究	174	898	147	867	147	1,004	179	1,660
受託研究(治験)	117	243	127	177	128	142	125	128
共同研究	155	402	178	605	176	540	211	568
受託事業	9	105	30	229	29	249	32	264
受託事業(病理解剖・病理組織検査)	14,489	34	20,822	47	23,468	55	23,547	87
受託事業(受託研究員等受入)	129	32	131	35	118	34	109	41
寄 附 金	1,597	1,534	1,895	1,463	2,683	1,569	4,496	2,082
科学研究費補助金等								
科学研究費補助金(文部科学省)	748	2,178	828	2,179	841	2,304	892	2,589
科学研究費補助金研究分担金(文部科学省)	39	54	54	108	64	100	75	101
研究成果公開促進費(文部科学省)	3	40	5	54	4	48		
厚生労働科学研究費補助金(厚生労働省)	37	180	32	154	30	158	27	135
がん研究助成金(厚生労働省)	2	6	3	7	1	1	1	5
産業技術研究助成事業費助成金(NEDO)	2	10	4	45	4	39	5	39
廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省)	1	1	1	2	1	3	1	2
二国間交流事業・国際学会等派遣事業(日本学術振興会)	6	11	12	17	10	10		
研究拠点形成費等補助金								
21世紀COEプログラム	7	768	7	810	7	793	6	661
海外先進教育研究実践支援プログラム	14	15	11	36	7	20	5	13
魅力ある大学院教育イニシアティブ			6	105	6	112		
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム					1	5	1	10
大学院教育改革支援プログラム(若手研究者養成費)							5	107
グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費)							5	240
大学改革推進等補助金								
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	1	15	3	51	3	50	7	76
法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	2	35	2	50	2	27	1	20
大学教育の国際化推進プログラム			2	22	4	28	4	30
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム			1	30	1	27	3	52
質の高い教員養成推進プログラム					1	17	1	20
専門職大学院等教育推進プログラム							2	21
特色ある大学教育支援プログラム							1	11
がんプロフェッショナル養成プラン							1	18
その他の補助金								
医療施設等設備整備費補助金			1	7				
疾病予防対策事業費等補助金					1	8	1	9
大学発事業創出実用化研究開発事業					1	20	2	28
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業及び兵庫安全の日推進事業助成金			2	1	2	1	2	1
特定求職者雇用開発助成金							1	4
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金							1	5
財団法人交流協会共同事業補助金							1	1
特別教育研究経費(運営費交付金)								
ヘリウム液化システム	1	261						
排水管理システムの構築			1	1				
健全な子育て環境づくり			1	82				
EUIJ関西コンソーシアムの形成			1	23	1	21	1	21
統合的語学学習システムの構築					1	47	1	55
「神戸型サイエンス・ショップ」の創設							1	10
高等教育海事クラスター創生							1	6
合 計	17,533	6,823	24,307	7,205	27,742	7,433	29,754	9,117

(注) 科学研究費補助金等の受入額には、他大学の研究分担者への送金額は含めておりません。
 また、科学研究費補助金研究分担金は、他大学から本学研究分担者あての送金分です。
 間接経費は含めておりません。

附属病院

医学部附属病院は、30臓器別診療科、21診療施設、入院病床数920床を有し、1日平均1,740人の外来患者が訪れる兵庫県内最大級の総合病院です。

平成6年に医療法で定められた特定機能病院に指定され、高度な医療を提供しています。国立大学法人会計基準では、国立大学法人の公共性・非独立採算性を前提に、中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みが組み入れられていますが、主たる業務が診療となる附属病院の会計処理は、企業会計原則により処理しています。



附属病院の財務状況

平成19年度の業務損益は、前年度比349百万円減の161百万円となりました。これは、7対1看護体制の導入による看護師の増員等により職員人件費が7億5千万円増となったこと、患者数の増加及び外部委託等により診療経費が8億6千万円増となったことが主な減少要因です。

附属病院の運営費交付金は、効率化係数1%(0.2億円減)に加え、経営改善係数2%(3.3億円減)が適用され3.4億円が減少しています。なお、平成19年度の運営費交付金収益が増加しているのは、平成19年度に国立大学法人会計基準が改訂され、医学部臨床系教員の病院勤務に係る人件費528百万円を附属病院セグメントの人件費として整理したことに伴い、同額の運営費交付金収益を医学部から附属病院に振替えたことによるものです。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	増減 (18' 19')
教育経費	-	-	24	35	10
研究経費	-	-	272	194	79
診療経費	13,900	13,609	13,709	14,565	855
教育研究支援経費	-	-	1	10	10
受託研究費	243	174	132	120	11
受託事業費	11	8	10	10	0
人件費	7,535	8,068	8,674	10,153	1,480
一般管理費	97	77	118	151	33
財務費用	858	780	692	607	85
雑損	-	1	3	1	2
業務費用計	22,644	22,718	23,636	25,847	2,211
運営費交付金収益	3,819	3,807	3,795	4,218	424
附属病院収益	17,148	18,502	19,299	20,859	1,559
受託研究等収益	265	195	132	120	12
受託事業等収益	12	9	10	11	1
補助金等収益	-	-	27	42	14
施設費収益	-	-	1	7	6
寄附金収益	206	329	341	268	73
資産見返負債戻入	-	-	184	123	61
雑益	391	367	33	38	4
業務収益計	21,840	23,208	23,823	25,686	1,862
業務損益	804	491	188	161	349

平成16年度の8億円の損失は、借入金償還額23億円に対応する収益と当該借入金で取得した資産の減価償却費39億円の差額により発生した16億円の費用超過が損益に大きく影響を与えたことによるものです。

診療状況

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	増減 (18' 19')
年間外来患者数	392,530 人	408,352 人	419,056 人	426,336 人	7,280 人
年間入院患者数	271,867 人	279,457 人	285,187 人	288,250 人	3,063 人
病床稼働率	80.96%	83.22%	84.93%	85.61%	0.68%
平均在院日数(一般病棟)	23.61 日	22.01 日	20.55 日	19.02 日	1.53 日
年間手術件数	5,462 件	6,035 件	6,299 件	6,409 件	110 件

本年度の取組状況

患者が必要とする医療情報を提供するため、平成18年度にセカンドオピニオン外来を開始しました。また、社会からのニーズに応えるため、平成19年度に美容外科を新設し、抗加齢(アンチエイジング)医療を中心に診療活動を開始しました。

肝臓・移植外科では、社会からのニーズに応えるため、経皮的灌流化学療法やスパーサー留置術といった自由診療の拡大を図りました。

兵庫県からの寄附により、平成18年度から寄附講座「へき地医療学講座」を開設し、現地拠点である豊岡病院に研修医を毎月1名派遣して、へき地医療の実践教育を行うとともに、へき地医療を担う医師の養成を行っています。

附属病院収益の増加に努めましたが、結果として経常収益の増加を上回る経常経費の増加となり、平成19年度は赤字決算となりました。次年度以降も赤字基調が継続するものと予測されるため、コンサルティングファーム等と共同して、診療科別予算管理の効果的実施などを含めた病院経営の徹底的改善に向けて着手しました。

地域がん診療連携拠点病院の指定

平成19年1月に『地域がん診療連携拠点病院』に指定され、病院をあげて地域がん診療の中心的役割を果たすべく取り組んでいます。

実際の診療では、痛みなどの苦痛を和らげるため医師、薬剤師、看護師などからなる緩和ケアチームが活躍しています。

7対1看護体制移行により看護の質の充実に図る

平成19年5月に7対1看護体制に移行しました。7対1看護体制とは、平均して入院患者7人に対し、常時看護師1名が勤務しているということです。これまでは、入院患者10人に対し、看護師1名の配置となる10対1看護でした。これにより、各病棟の看護師は増員されることとなり、より手厚い看護ができることとなりました。

施設整備の状況

こどもセンターの設置

財政融資資金からの借入金(353百万円)を財源に4階南病棟を改築し、こどもセンターとして整備しました。

感染症対応の個室や無菌室の設置により高度医療の機能を維持するとともに、大学院工学研究科の重村教授のデザインにより、プレイルーム等のアメニティの面でも充実した施設となっています。

また、付き添いが困難なご家庭でも安心してお子様を入院させることができるように、常時監視が可能な病床(小児・幼児用4床、新生児用6床)も設置しました。

これにより、こどもに特化した医療体制を構築することができました。



借入金等(平成20年3月31日現在)

平成19年度は、附属病院に「こどもセンター」を設置するため、3.5億円の長期借入れを行いました。

長期借入金は、政令等で定める(附属病院の整備、大学の移転など)土地の取得、施設・設備の設置等に充てるもので、文部科学大臣の認可が必要です。

(単位:百万円)

区 分		金 額
固定負債	国立大学財務・経営センター債務負担金 (返済期限:平成39年9月)	19,031
	長期借入金 (返済期限:平成45年3月)	1,129
流動負債	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,562
	一年以内返済予定長期借入金	125
合 計		22,848
平成19年度借入金償還額		2,862

国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、国立大学法人の主要な業務が教育・研究であることから、公共性・非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みを基本に構築されています。

これに伴い、法人の会計処理の基本となる国立大学法人会計基準には、運営費交付金、授業料、使途が特定された寄附金等で資産を取得した場合の会計処理や、大学の講義棟や研究棟などの教育・研究を目的とした特定の固定資産（附属病院の診療用の建物等を除く）に係る減価償却の会計処理等について、損益に反映されない国立大学法人の特徴的な取り扱いが組み入れられています。

国立大学法人の特徴的な会計処理

運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債に計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされています。その他の収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返負債勘定である資産見返運営費交付金等に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組みです。

運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

授業料

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債に計上し、教育を実施（期間進行基準）し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組みです。

施設費

国から施設費を受領したときは、預り施設費として負債に計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みです。

当該資産が教育研究に用いられる場合、収益の獲得が予定されないため、**減価償却処理の特例**による会計処理を行います。

寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みです。

固定資産を取得する場合、運営費交付金債務と同様の会計処理を行います。

減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの(例:講義棟、研究棟及びそれらに付帯する構築物等)は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行いますが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として直接減額する会計処理を行います。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該国立大学法人の運営状況を反映することを目的としていますが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の更新の財源は国が施設費として措置する仕組みとされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払いに充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組みです。この取り扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示します。

利益処分

損益計算において生じた利益(剰余金)は、前年度から繰り越した損失があれば、それを補てんし、その後に残額があればその全部又は一部を文部科学大臣の承認を受けて、中期計画の使途の範囲内において、使用することができます。

図書

通常の償却資産は、簿価50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いです。

美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、取得価額により資産計上しますが、不明なものは備忘価額(1円)によります。

セグメント区分

附属病院を有する国立大学法人について、附属病院を対象に、セグメント情報の開示を行うことを義務付けています。



正門付近



六甲台講堂

【資料】財務データ

財務諸表の附属明細書等については、神戸大学のホームページで公表していますのでご覧ください。(http://www.kobe-u.ac.jp/info/disclosure/law22.htm)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
固定資産				
1有形固定資産				
土地	83,264,030	83,264,030	83,263,260	83,270,286
土地減損損失累計額	-	-	-	770
建物	68,877,838	69,769,974	71,772,284	79,255,107
建物減価償却累計額	5,517,560	9,659,926	13,217,577	17,031,515
建物減損損失累計額	-	-	-	870
構築物	4,249,104	4,289,806	4,370,761	4,534,399
構築物減価償却累計額	273,293	500,446	703,157	902,723
構築物減損損失累計額	-	-	-	2,121
機械装置	610,963	616,696	635,035	648,195
機械装置減価償却累計額	56,357	138,429	220,845	299,348
工具器具備品	14,108,834	16,397,441	17,542,038	19,875,424
工具器具備品減価償却累計額	3,754,629	7,236,239	10,256,600	11,301,991
図書	19,641,979	20,017,125	20,391,095	20,720,828
美術品・收藏品	698,857	705,092	724,592	724,592
船舶	385,020	384,267	388,319	395,627
船舶減価償却累計額	111,192	226,423	323,598	341,690
車両運搬具	19,928	46,081	44,387	47,405
車両運搬具減価償却累計額	4,816	9,197	16,686	25,185
航空機	0	0	0	0
建設仮勘定	-	-	-	107,436
有形固定資産合計	182,138,704	177,719,853	174,393,309	179,673,089
2無形固定資産				
特許権	3,995	6,563	6,227	5,107
ソフトウェア	330,794	265,574	194,631	123,864
著作権	50,698	50,698	50,698	50,698
電話加入権	2,580	1,728	1,584	1,512
産業財産権仮勘定	19,513	29,349	41,313	59,927
無形固定資産合計	407,580	353,911	294,453	241,108
3投資その他の資産				
投資有価証券	-	2,017,596	2,009,216	4,000,290
長期貸付金	9,820	8,626	8,334	7,244
貸倒引当金	668	250	750	260
長期前払費用	-	311	336	156
長期未収入金	26,717	30,776	34,786	23,943
徴収不能引当金	26,717	30,776	34,786	23,943
差入敷金・保証金	-	-	-	12,719
出資金	50	50	50	50
投資その他の資産合計	9,202	2,026,333	2,017,187	4,020,200
固定資産合計	182,555,486	180,100,096	176,704,948	183,934,396
流動資産				
現金及び預金	10,057,796	8,803,123	11,810,732	12,647,592
未収学生納付金収入	76,849	80,803	75,191	87,597
徴収不能引当金(未収学生納付金収入)	349	3,424	1,931	1,446
未収附属病院収入	3,358,796	3,658,261	3,751,642	4,010,884
徴収不能引当金(未収附属病院収入)	40,929	26,388	27,342	11,867
その他未収入金	36,678	93,415	200,602	396,573
有価証券	-	500,337	500,096	1,001,645
たな卸資産	47,466	38,576	43,896	43,948
医薬品及び診療材料	596,344	444,757	410,239	459,838
前渡金	2,625	-	1,313	1,400
前払費用	3,328	5,307	13,270	13,472
貸付金	17,016	15,834	14,264	12,548
貸倒引当金	240	222	292	340
立替金	5,664	21,066	644	3,806
その他流動資産	516	474	-	-
流動資産合計	14,161,559	13,631,917	16,792,324	18,665,649
資産合計	196,717,046	193,732,014	193,497,272	202,600,045

(単位:千円)

負債の部	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
固定負債				
資産見返負債	23,402,855	23,599,267	24,221,535	24,894,154
資産見返運営費交付金等	1,499,201	2,006,636	2,596,091	3,105,458
資産見返補助金等	-	57,037	83,503	170,296
資産見返寄附金	696,244	1,268,136	1,845,576	2,312,341
資産見返物品受贈額	21,207,411	20,267,458	19,696,364	19,306,059
長期寄附金債務	9,820	10,126	9,834	8,484
国立大学財務・経営センター債務負担金	27,042,123	24,330,525	21,593,466	19,031,072
長期借入金	4,734,049	1,026,480	901,076	1,129,114
退職給付引当金	8,978	48,968	57,585	63,778
長期未払金	1,244,069	1,404,976	620,477	2,754,110
承継剰余金債務	177,695	-	-	-
固定負債合計	56,619,589	50,420,342	47,403,973	47,880,712
流動負債				
運営費交付金債務	789,289	1,637,098	2,270,314	2,316,199
預り施設費	-	-	13,860	-
預り補助金等	-	510	1,215	10,288
寄附金債務	3,684,399	3,844,028	4,085,139	4,660,924
承継剰余金債務	-	47,721	47,721	-
前受受託研究費等	120,484	267,825	213,981	309,720
前受受託事業費等	825	16,677	8,679	8,601
前受金	34,792	2,995	2,049	1,990
預り科学研究費補助金等	181,695	267,472	262,273	236,447
預り金	286,801	167,341	205,384	308,177
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,545,928	2,711,598	2,737,059	2,562,394
一年以内返済予定長期借入金	1,907,754	102,060	125,404	125,392
未払金	5,864,077	5,847,519	8,299,702	11,948,604
未払費用	544,515	517,704	526,456	609,663
未払消費税等	42,708	34,096	16,346	12,361
賞与引当金	41,726	76,439	107,277	171,412
その他流動負債	-	-	280	-
流動負債合計	16,044,994	15,541,081	18,923,140	23,282,172
負債合計	72,664,583	65,961,424	66,327,112	71,162,884
純資産の部				
資本金				
政府出資金	121,839,229	121,839,229	121,839,229	121,839,229
資本金合計	121,839,229	121,839,229	121,839,229	121,839,229
資本剰余金				
資本剰余金	6,327,020	12,649,199	14,149,235	21,002,737
損益外減価償却累計額(-)	4,541,919	8,017,800	10,716,770	13,424,609
損益外減損損失累計額(-)	-	-	770	3,760
資本剰余金合計	1,785,101	4,631,400	3,431,695	7,574,368
利益剰余金(繰越欠損金)				
目的積立金	-	428,065	1,299,894	1,157,497
積立金(前期繰越欠損金)	-	68	68	435,740
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	428,133	871,829	599,275	430,328
(うち当期総利益又は当期総損失)	(428,133)	(871,829)	(599,275)	(430,328)
利益剰余金(繰越欠損金)合計	428,133	1,299,962	1,899,237	2,023,565
純資産合計	124,052,462	127,770,590	127,170,160	131,437,161
負債純資産合計	196,717,046	193,732,014	193,497,272	202,600,045

2. 損益計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用				
業務費	52,874,981	53,680,146	55,824,455	57,866,487
教育経費	2,479,536	2,549,728	2,710,359	3,005,499
研究経費	3,140,870	3,085,628	3,597,079	3,762,565
診療経費	13,893,679	13,591,835	13,708,750	14,564,334
材料費	6,579,702	7,197,407	7,622,602	7,882,675
委託費	851,471	989,505	1,108,617	1,572,805
設備関係費	5,157,946	3,981,230	3,761,290	3,721,288
研修費	5,833	8,066	122	386
経費	1,298,726	1,415,626	1,216,119	1,387,181
教育研究支援経費	770,035	993,688	999,632	1,236,736
受託研究費	1,397,868	1,398,461	1,666,902	2,074,132
受託事業費	157,796	285,834	328,559	343,436
役員人件費	218,741	224,759	198,432	163,890
教員人件費	18,189,809	18,466,878	19,009,572	18,216,946
常勤教員給与	17,726,949	17,899,647	18,353,519	17,459,048
非常勤教員給与	462,859	567,231	656,053	757,898
職員人件費	12,626,647	13,083,336	13,605,170	14,498,948
常勤職員給与	9,837,024	10,341,393	10,609,959	11,378,989
非常勤職員給与	2,789,623	2,741,943	2,995,211	3,119,959
一般管理費	1,288,635	1,436,528	1,471,805	1,750,204
財務費用	867,605	787,655	700,247	612,958
支払利息	866,849	787,381	699,882	612,958
その他財務費用	756	274	364	-
雑損	-	4,524	5,029	9,892
経常費用合計	55,031,221	55,908,853	58,001,536	60,239,541
経常収益				
運営費交付金収益	22,975,805	22,899,906	23,337,099	22,579,224
授業料収益	7,985,556	8,559,292	8,471,730	8,336,148
入学料収益	1,284,856	1,287,522	1,302,552	1,286,207
講習料収益	4,619	4,406	3,993	12,396
検定料収益	358,560	384,331	365,304	352,551
手数料収益	3,192	13,884	13,444	12,174
附属病院収益	17,147,892	18,502,068	19,299,195	20,858,615
受託研究等収益	1,404,015	1,459,175	1,717,687	2,238,265
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	384,969	297,848	323,489	656,623
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,019,046	1,161,327	1,394,199	1,581,642
受託事業等収益	171,133	295,303	345,124	390,993
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	92,824	94,125	92,902	126,308
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	78,309	201,178	252,222	264,685
補助金等収益	-	242,248	279,939	550,315
施設費収益	112,045	58,529	207,023	219,542
寄附金収益	1,352,084	1,460,659	1,518,014	1,597,556
資産見返負債戻入	1,083,016	1,101,940	1,007,205	997,408
資産見返運営費交付金等戻入	21,849	123,279	167,925	214,797
資産見返補助金等戻入	-	1,678	8,661	17,251
資産見返寄附金戻入	43,141	157,130	279,375	398,274
資産見返物品受贈額戻入	1,018,026	819,853	551,244	367,086
財務収益	928	115	2,436	72,416
受取利息	84	2	-	32,095
有価証券利息	-	-	-	39,463
その他の財務収益	844	114	2,436	857
雑益	435,744	513,203	735,965	998,184
研究関連収入	146,637	205,389	411,781	653,203
財産貸付料収益	66,320	67,032	64,629	73,977
宿舍貸付料収益	58,302	57,655	57,654	71,863
寄宿料収益	34,761	35,123	35,804	37,033
その他雑益	129,725	148,004	166,097	162,108
経常収益合計	54,319,447	56,782,581	58,606,711	60,501,994
経常利益(又は経常損失)	711,774	873,729	605,175	262,453

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	(単位:千円) 平成19年度
臨時損失				
消耗品費	2,501,089	-	-	-
固定資産除却損	91,672	198,519	245,236	287,355
承継剰余金費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	21,925	-	-	-
貸倒損失	16,612	-	-	-
損害賠償金及び和解金	103,232	129,974	-	105,442
過年度支払利息	76,649	-	-	-
過年度返還費用	11,448	-	-	-
臨時損失合計	2,822,627	328,493	245,236	392,797
臨時利益				
物品受贈益	2,949,592	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入	315	-	10,054	33,412
資産見返寄附金戻入	-	24,083	31,407	96,239
資産見返物品受贈額戻入	27,027	120,100	19,849	23,220
債権受贈益	807,435	-	-	-
施設費収益	61,070	52,437	178,026	88,620
徴収不能引当金戻入	-	-	-	15,109
承継剰余金債務戻入	113,240	129,974	-	47,721
受取保険金	-	-	-	28,924
その他の臨時利益	3,856	-	-	-
臨時利益合計	3,962,534	326,594	239,336	333,244
当期純利益(当期純損失)	428,133	871,829	599,275	202,899
目的積立金取崩額	-	-	-	227,429
当期総利益(当期総損失)	428,133	871,829	599,275	430,328

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	12,886,149	16,142,695	16,911,529	18,751,666
人件費支出	29,231,588	32,119,628	32,436,575	33,455,605
その他の業務支出	1,115,530	1,496,980	1,485,277	2,077,025
運営費交付金収入	24,694,313	24,050,352	24,377,931	22,954,822
授業料収入	6,829,299	8,332,337	8,313,386	8,230,000
入学金収入	1,271,545	1,261,719	1,285,717	1,251,634
講習料収入	4,619	4,406	3,993	12,396
検定料収入	358,570	384,321	365,314	352,541
附属病院収入	16,922,439	18,186,198	19,132,305	20,578,558
受託研究等収入	1,534,802	1,595,810	1,639,996	2,236,515
受託事業等収入	152,358	310,770	305,319	329,265
補助金等収入	-	293,626	294,528	662,503
委任経理金承継による収入	3,356,544	-	-	-
寄附金収入	1,533,543	1,458,141	1,555,320	2,083,583
承継剰余金収入	290,935	-	-	-
その他の業務収入	790,184	638,486	793,037	1,134,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,505,885	6,756,865	7,233,464	5,542,443
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	2,521,240	498,766	2,998,461
有価証券の償還による収入	-	-	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	3,408,756	2,294,477	2,438,530	5,382,643
無形固定資産の取得による支出	48,534	89,359	73,791	42,885
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	148	889	1,551	19
定期預金等の取得による支出	-	500,000	-	-
定期預金等の払戻による収入	-	-	500,000	-
施設費による収入	1,730,557	757,381	2,447,843	7,284,740
金銭出資による支出	50	-	-	-
貸付による支出	27,780	-	-	-
貸付金の回収による収入	30,696	-	-	-
小計	1,723,719	4,646,807	438,308	639,230
利息及び配当金の受取額	84	8,327	17,454	71,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,635	4,638,480	455,762	567,742
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	608,887	744,696	662,546	1,013,385
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,238,855	2,545,928	2,711,598	2,737,059
長期借入金の返済による支出	-	-	102,060	125,404
長期借入れによる収入	918,540	210,000	-	353,430
小計	1,929,202	3,080,623	3,476,203	3,522,418
利息の支払額	795,252	792,434	705,413	615,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,454	3,873,057	4,181,616	4,137,842
資金増加額(又は減少額)	10,057,796	1,754,673	3,507,609	836,859
資金期首残高	-	10,057,796	8,303,123	11,810,732
資金期末残高	10,057,796	8,303,123	11,810,732	12,647,592

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	57,853,848	56,237,346	58,246,772	60,632,339
業務費	52,874,981	53,680,146	55,824,455	57,866,487
一般管理費	1,288,635	1,436,528	1,471,805	1,750,204
財務費用	867,605	787,655	700,247	612,958
雑損	-	4,524	5,029	9,892
臨時損失	2,822,627	328,493	245,236	392,797
(2) (控除) 自己収入等	30,198,420	32,482,359	33,720,216	36,129,182
授業料収益	7,985,556	8,559,292	8,471,730	8,336,148
入学料収益	1,284,856	1,287,522	1,302,552	1,286,207
講習料収益	4,619	4,406	3,993	12,396
検定料収益	358,560	384,331	365,304	352,551
手数料収益	3,192	13,884	13,444	12,174
附属病院収益	17,147,892	18,502,068	19,299,195	20,858,615
受託研究等収益	1,404,015	1,459,175	1,717,687	2,238,265
受託事業等収益	171,133	295,303	345,124	390,993
寄附金収益	1,352,084	1,460,659	1,518,014	1,597,556
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	2,843	26,576	45,770	62,756
資産見返寄附金戻入	43,141	157,130	279,375	398,274
財務収益	928	115	2,436	72,416
研究関連収入	146,637	-	-	-
財産貸付料収益	66,320	67,032	64,629	73,977
宿舍貸付料収益	58,302	57,655	57,654	71,863
寄宿料収益	34,761	35,123	35,804	37,033
その他の雑益	129,725	148,004	166,097	162,108
臨時利益	3,856	24,083	31,407	165,849
業務費用合計	27,655,428	23,754,987	24,526,556	24,503,157
損益外減価償却等相当額	4,652,622	3,529,869	3,267,369	2,915,742
損益外減価償却相当額	4,599,933	3,489,449	3,203,980	2,894,577
損益外固定資産除却相当額	52,689	40,421	63,389	21,165
損益外減損損失累計額	-	-	770	2,990
引当外賞与増加見積額	-	-	-	13,272
引当外退職給付増加見積額	245,375	358,972	349,271	800,647
機会費用	1,805,993	2,420,942	2,204,409	1,720,244
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72,205	139,010	122,172	94,014
政府出資等の機会費用	1,649,684	2,213,164	2,076,491	1,622,660
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	84,104	68,768	5,746	3,569
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	33,868,668	29,346,825	29,649,832	28,328,213



国立大学法人神戸大学

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町1 - 1

<http://www.kobe-u.ac.jp>

編集：財務部財務課

電話 078(803)5110